

# 金融危機の中国輸出企業への影響

小 松 出

はじめに

産業研究所の「CHINA + one」プロジェクトに着手し始めた時期に、在中国外資系企業が直面していた問題では、A.外部環境要因としては 対米貿易赤字の拡大による人民元切り上げ圧力、国際経済の動向からの影響をできるだけ回避する意味での内需主導型経済への転換、があった。一方、B.国内制度・政策要因としては 環境問題から再燃した外資不要論による外資規制・選別の強化、 内需拡大と地域間格差縮小を目指す「西部大開発」・「中部勃興」・「東北振興」等の地域開発戦略による沿海地域出稼ぎ労働者の不足(「民工荒」)状況の恒常化、「民工荒」対策としての沿海諸都市での法定最低賃金の上昇、

労働契約法の改正による福利費を含むコスト上昇、 独占禁止法の施行による外資不要論の再燃、 沿海地域産業構造と技術水準の高度化によるコスト上昇、等であった。

以上のような国内外要因から、東部沿海地域に集中して(産業集積と東アジア地域を含む水平分業・貿易関係に位置づけられて)いた外資系企業に、「CHINA + one」という選択肢を検討せざるを得ない状況が現実性を帯びてきていた。確かに、中国国内市場の発展によって、外資系企業自体の輸出志向から内需志向への経営転換により、

「CHINA + one」を視野に入れないことも有効な選択肢といえる。しかし、WTO 加盟により「内国民待遇」扱いとなり、従来の「超優遇待遇」を喪失することで、膨大な中国国内企業との「公平」・熾烈な競争と、「国内市場開放」により新規に市場参入してくる外資系企業との新たな競争にも直面せざるを得ないのである。先行投資者利益を如何に確保・発展させていけるか、また前述の中外企業との競争リスクとのバランスが重要な検討課題である。

08 年秋からの世界金融危機は中国経済にも少なからず影響を与えたと同時に、上述の沿海地域産業構造転換と国内経済の内需主導型への転換を前倒的に促進させている側面も見いだすことができる。本報告では、金融危機の影響により、外資系企業のみならず、中外輸出志向型企業が如何なる影響を受けたのか、輸出指向型労働集約産業としての紡織・アパレル産業の状況をとりあげて俯瞰・検討する。

## 1)世界金融危機の沿海地域輸出志向型企業への影響

世界金融危機は華南地域の中小規模の労働集約的輸出志向型企業に影響を与え、特に労働主役産業である紡績業には顕著な影響があったとされる。ここでは、国際金融危機前後の動向を統

計データを踏まえて検討してみる。

輸出面であるが、08-09年と総じて減少傾向にあり、特にアパレル輸出の減少が顕著となっている。図-1参照。アパレル製品の09年度対前年比増減率は10.63%であったが、地域別のアパレル輸出状況を見ると08-09年間でアジア、ラテン・アメリカ、欧州が減少傾向を示しており、反面北米、アフリカ、大洋州では増加傾向を示している。図-2参照。対前年比で見ると、アジアと欧州は09年に共に14%前後の減少を見せている。他方、北米は、08年の同比率5.00%であったが、09年には+4.39%とほぼ07年レベルへ回復傾向を示している。統計上では、中国の全アパレル製品輸出額(US\$ベース)は09年に減少傾向を示しており、その主要因は欧州とアジアでの減少にあった。

中国国内の主要各省市でのアパレル製品生産状況(数量ベース)は図-3である。08年に前年よりも生産量が減少しているのは、広東・山東・遼寧・上海・北京・天津、の東部沿海諸省市<sup>1)</sup>である。一方、中・西部地域は継続的に増加傾向を示しており、特に安徽・湖北・河南・江西の諸省は08年においても対前年比2桁の増加率となっている。表-1は、06年～09年間の対前年比率で顕著な動向を示している諸省市である。08年の減少程度に差異はあるが、東部地域の福建・遼寧両省は高比率で推移しており、高生産力水準を維持・発展させている。安徽・湖北・江西諸省は中部地域であり、08年の全アパレル製品輸出減少傾向の影響は小さく、翌09年には更なる増加傾向を示し、06年より継続的な増加傾向にある。一方、上海市は反対に

継続的に減少傾向にあり、08年を契機にその減少幅はより顕著となっている。上海市ほど顕著ではないが、北京市・浙江・江蘇も継続的な減少傾向を示しており、東部沿海地域でのアパレル生産減少要因となっている。図-4は3大地域別のアパレル生産シェアの推移である。東部地域では徐々に減少傾向を示しており、その減少面を補完しているのが中部地域の増産傾向であることがわかる。東部シェアが圧倒的に高率でありながらも継続的な減少傾向を示す一方で、中部地域シェアが継続的且つ比較的高率で増加している傾向は、固定資産投資状況からも伺える。図-5参照。08年に減少しているのは東部地域では山東・浙江省だけであり、他地域においても基本的に増加傾向にあり、特に中部地域での投資が増加している。一方、東部地域の企業移転受け入れ先候補の他の一つである西部地域のシェアはまだ極めて小さいく、総じて現状は中部地域への移転・新規投資が増加する段階にあり、西部地域へ経済は旧効果が現れるにはもう少し時間がかかることを示唆している。次ぎに、具体的な動向を検討してみる。

## 2) 沿海地域の産業構造転換と紡織・アパレル企業の中・西部への移転

沿海地域産業構造転換と内需主導型経済への移行という2つの政策目標の実現のために、東部沿海地域の労働集約産業の中西部地域への移転は11期5カ年計画開始時期からすでに実質的に展開していたが、やはり重点は中部地域からである。

07年後半段階に、浙江省「培羅成」集団公司是計画的に湖北省宜昌市への移転を実施し、また同じ浙江省象山周辺で「アディダス」、「レオナルド」、「ナイキ」等の世界的ブランド製品生産をおこなっている企業群も江西省の\*陽への移転を計画していた。最近、レナウンの株式支配で有名となった山東省「如意」集団が40億元を投資して、三峡ダム地域の万州に世界最大規模の緊密紡織基地を建設しているのもこの時期である。他方、西部地域では、重慶市への上海「三毛」集団の移転をはじめとして、「雅戈尔」も15万着のスーツ生産ラインを移設している。浙江省「華孚」紡績集団は新疆の阿克蘇紡績廠を買収し、生産拠点の確保を開始していた<sup>2)</sup>。こうした東部沿海地域の有力アパレル生産企業の積極的な中西部地域への移転・進出動向に対して、中西部地域の鄭州市や成都市等の都市では集中的に小規模な連続した工業開発区を建設することで、浙江・江蘇・広東等の沿海紡織・アパレル発展省市からの企業の招致を計画・実施し始めていた。

一方、08年秋のリーマンショックを契機とする国際金融危機は、中国経済に対しては軽微な影響しか与えないとも言われたが、沿海地域の中小規模輸出志

向型企業を直撃した。広東省東莞では08年に倒産や生産閉鎖した企業は820社にのぼったという(『日本産業新聞』09年6月2日)。また、繊維・玩具等の労働集約財生産・輸出企業にすぐさま影響が出たようである(『日本経済新聞』08年10月1日)。輸出志向型企業とその集積地域経済への支援対策はもちろんであるが、外需依存経済構造転換へ必要性はより高まった。特に、アパレルを含む紡績業は労働集約型且つ輸出指向型産業であることから、東部沿海地域からの中西部への移転動向は活発化し始めており、比較的経営規模が大きく、認知度の高い「富安娜」、「羅莱」、「水星」等のブランド企業も四川省への移転を真剣に検討していた。

翌09年1~2月に『十大重点産業調整振興規画』が継続的に提起されたが、この規画は世界緊急危機の影響に直面している10産業分野の企業への支援の強化と今後の方針を内容としている。紡織産業も10大重点産業に含まれており、同年2月に「紡織工業の調整・振興規画」(以下、「紡織工業規画」と略す)として公開された。「紡織工業規画」での5大目標 - 「産業構造の最適化」において、中・西部の繊維工業生産額の対全国シェアを20%前後へ引き上げることがあげられている。また8大任務 - 「地域配置の最適化」において、東部沿海地域では高技術・高付加価値・低資源消費型紡績産業へ、中西部地域では労働集約型紡績産業移転の促進、が提起された<sup>3)</sup>。

この「紡織工業規画」の提起により、紡織工業企業の移転はより促進されている。近年では、受け入れ側の中・西部地

域、特に相対的に停滞気味の西部地域では積極的な受け入れ準備が展開されている。例えば、四川省では彭州を「西部地域の家庭用紡績・アパレルの都」として位置づけ、100 余企業を園區に誘致し、すでに基本的な産業集積効果を発揮している<sup>4)</sup>。彭州では、「産業から市場へ、市場から産業集積へ」をスローガンに、産業園區を基地とし、産業チェーンを紐帯として、産業内分業関係を構築している。そして、更に「都市 - 農村経済一体化」の実現を、新しい高付加価値生産型の家庭用紡績・アパレル産業でプラットフォームとすべく、開発計画・展開している。

また、重慶市では当面少なくとも 150 億元の投資誘致を計画している<sup>5)</sup>。誘致企業は、香港上場の「寧波申洲」針紡有限公司であり、合川・万州等の地域を数度にわたって調査している。寧波では、某ブランドアパレル企業の EMS 生産を受託していたが、近郊の土地価格も既に5年前の3~4倍に達しており、生産コストの上昇から収益確保が困難となっていた。西部地域への移転は、EMS 契約の解除と自主ブランドへの依存を意味する。ただ、西部地域の低コストで自主ブランドを生産・発展できれば、広大な西部市場の開拓も視野に入れることができる、と判断している。この「寧波申洲」以外にも、「上海紡績控股(集団)」、「上海三槍」集団、江蘇「三房巷」集団、浙江「華欣控股(集団)」、「紅豆」集団、江蘇「新泰」針紡有限公司、浙江「夢娜\*」業公司、等 20 余の沿海地域の紡績ブランド企業が重慶への移転を計画している。

四川省自体には紡績・アパレル産業

の産業的基礎は歴史的に準備されているが、東部地域の産業集積地で得られていた経済諸面での有利性・合理性にはほど遠い水準である。その意味では、東部地域の紡績工業企業の西部地域への移転決定要因は、生産・経営面での合理性・有利性ではなく、例えば四川省であれば、四川省から西南・西北地域へ、さらには中央アジア・東南アジア地域の市場への進出への先行者利益の確保でもある。

### 3) 中・西部地域への移転の問題点と今後の展望

「紡織工業規画」において、中・西部で振興すべきは労働集約型企業とされたことで、移転(計画)企業のイメージが問題となっている。確かに、東部沿海地域に高技術・高付加価値型紡織工業を発展させるためにはそれ相応の旧式・後進技術設備・施設の廃棄・移転を実施しなければ、実質的な空間すら確保できない。そのため、経済発展水準と需要に応じた技術水準の設備・施設を有効に利用することは合理的選択ではある。しかし、実際には「旧式のモノは出て行かず、新しいモノはやって来ない」のが現実であるという<sup>6)</sup>。とはいえ、08年に広東省東莞の 800 余社、浙江省温州の 2000 社以上の企業が各種方式で移転を実施したが、これらの移転企業は決して金融危機の影響から収益低下となつたために移転が促進されたのではない、という。東莞・温州ともに、移転要因はより安価な生産要素の追求ではあるが、実質的な契機は経営モデルの転換にある<sup>7)</sup>。

WTO 加盟を契機に 90 年代末より沿

海地域諸省市で新興してきた紡績・アパレル企業の特徴は、従来型の委託加工による輸出志向型であるだけでなく、地域に密着した産業集積群の展開と相互連携にある。当初は、こうした産業集積群の周辺にありながら、次第に中核部分へと発展してきた郷鎮・私営・中外合資企業も多いが、問題は発展できる環境が整っていたことにある。その意味では、今後中・西部地域での高技術・高付加価値・低資源消費型の紡績産業の発展を見据えた上での新たな産業集積が形成できるのか、また各地方政府が如何に支援できるか、問題である。

一方、東部沿海地域の紡績企業誘致のために、一部の中・西部地域では「最優遇」措置を掲げ、盲目的に「誘致競争」がおこなわれている<sup>8)</sup>。将来的な展望と計画に基づかない、こうした盲目的誘致競争は低技術・低付加価値の加工製造業を誘致し、産業チェーンと産業集積を伴わない結果となり、何らの成果をもあげないこととなる。短期的な数値上の成果を追求する態度は厳しく戒めねばならない。

注：

- 1)遼寧省は最近の区分では「東部」地域ではなく、「東北」地域であるが、ここでは東・中・西部の3大地域区分を用いる。
- 2)  
[www.mofcom.gov.cn/aarticle/o/dd/200708/2007805042621.html](http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/o/dd/200708/2007805042621.html)。
- 3)「紡織工業調整和振興規画」『中国紡織工業発展報告 09/10』118～126頁所収。
- 4)<http://ccct.mofcom.gov.cn/aarticle/a/201003/20100306836848.html>。
- 5)  
<http://ccct.mofcom.gov.cn/aarticle/a/201004/20100406887738.html>。
- 6)  
<http://ccct.mofcom.gov.cn/aarticle/a/201002/20100206794277.html>。
- 7)[www.texleader.com.cn/NewsDetail.aspx?AID=23865](http://www.texleader.com.cn/NewsDetail.aspx?AID=23865)。
- 8)林風霞「中西部地区承接紡織服装産業転移中応防範的深層次問題探析」『紡績導報』2010年6期2 4-25頁。